



Curriculum Center for Teachers
Tokyo Gakugei Univ.

Creative Curricula & Teaching
Newsletter

国立大学法人東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センター ニュースレター
第5号 2009年11月20日発行

学校評価早わかり

国立教育政策研究所総括研究官 橋本 昭彦
教員養成カリキュラム開発研究センター客員教授

教 員養成の場において、「学校評価」は比較的新しい領域です。学校評価と呼ばれる活動は、1950年代以降、一部の地域・学校で散発的に行われました。それが、全国的に行うことにされたのは、2002年(平成14年)3月の「小学校設置基準」改正によって、「学校運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」と定められるところからです。2007年(平成19年)7月には「学校教育法」改正によって法にも定められましたが、その定着・普及はまだまだこれからです。

若い制度なので、現職の先生の多くは「学校評価」を学んだことがありません。教員養成系の大学の先生たちも、多くは手探りで「学校評価」を教えておられ、学校評価の運用の実際に通じている人は少数です。その授業では、「なぜ学校評価が必要か」「学校評価にはどんな手法があるか」などの講義があり、「説明責任」「PDCAサイクル」「質保証」などについての説明があります。文部科学省発行の「学校評価ガイドライン」の解説や、先進的な導入事例についての演習があるかもしれません。よく、「難しい」といわれます。

ここで、「学校評価では、何が一番だいじか?」ということを考えてみますと、それは「自分が関わる(関わるかもしれない)学校の改善に役立つかどうか」を考えて、仕組みを作り、修正し、実施することかと思われます。とかく「評価」は、するのでもされるのでも嫌われがちですが、文部科学省が旗を振って導入しようとしている学校評価は、明確に「学校運営の改善を図る」ことを目的としています。学校を改善する方法として、特定の先生などへの個人任せではなく、組織として取り組む制度だという点が大事な特長になります。つまり、意図的・計画的にコミュニケーションをとり、客観的に明らかにした事実を関係

者で共有し、有効と思われる改善策を立てる。そういう元気な活動になるように「自由に考える」ことが一番大事なことです。



何が学校の目標であるか;何をすれば「運営の改善」につながるか。それらは学校によって異なりますから、当然、学校評価の目あてや方法も千差万別です。学校評価の在り方は、各学校に任されるべき事柄なのです(文部科学省の「ガイドライン」などでもそのことは強調されています)。例えば、保護者の意向をさぐるのにも、学校によって、アンケートが便利だとか、保護者懇談会での集団ヒアリング結果のほうが効率的だとか、保護者の代表からの意見聴取の記録で事足りるとか、いろいろあってよいのです。「学校評価」の実施には、症状・体力にあったものを用法・用量を自分たちで決める、自己処方能力が必要とされるのです。

「自由に考える」のはひと苦労です。学校や地域で共通理解をはかるのはもっと苦労です。私の職場の先輩だったある研究者は「10年かかる」と言っています。いきなり完璧な「形ばかり」のものを創りあげるのは無理なので、「共に考える」という気風を確立させ、根幹だけ決めたら、あとは少しずつ工夫・改良してゆく。その理解に至ることが、「早わかり」の極意のようです。たいした極意でなくて、申し訳ありませんでした。

第3部門の新スタッフに着任 しました

前原 健二

この10月1日より、教員養成カリキュラム開発研究センターの第3部門(教員研修)に赴任してまいりました、前原健二と申します。これまで15年間ほど私立大学の教職課程に勤務し、主に中高の教員養成教育に携わってきました。本センターでの勤務は私にとっては新しいチャレンジとも言うべきものであり、こうした機会を与えられたことに感謝するとともに一日も早くセンターの業務に慣れていきたいと思っています。各方面の皆様からのご指導ご鞭撻をお願いいたく存じます。

これまで私は主に現代ドイツの教育改革の動向を研究してきました。歴史的にみればドイツと日本の教育制度には似た面が多くありますが、戦後の教育政策の方向性はかなり異なっており、ドイツが日本のような教育を目指した改革を進めている時に日本はドイツのような教育を目指しているというような対照的な関係をみてとることができます。ちょうど陸上競技のトラックの真向かいの位置を半周違いで走っているようなもので、どちらが先に進んでいると言うことは難しい。おそらく教育の組織の仕方には客観的な「正解」のようなものがあるわけではなく、常に変化し続ける時代の流れと社会の状況に応じてその都度「よりよい教育」のための模索と改革が続くというべきでしょう。私がこれまでの比較研究の中で実感してきたこうした実感を、本センターにおける実践的な必要性の高い研究活動の中でも生かしていきたいと思っています。

教員研修に関する私自身の研究の計画はまだそれほど具体的に定まっていません。たとえば<教員研修の「効果」の主観的・客観的計測の尺度>、<教員の「研修文化」の意義と変容>、<一般企業人のための職能成長論の枠組みを踏まえた教師の職能成長論の構築>、などといったテーマを考えてみましたが、いずれにしてもセンターの先生方や学内の関係諸部局、また学校、教育委員会など諸方面の方々とも連絡を取り



ながら、「常に頭と体のフットワークを軽くせよ」を motto に具体的な研究計画を練りたいと考えています。

さて本年9月には初の民主党政権が誕生し、教育政策にも相当の変化がもたらされることになりそうです。政治と行政、学校現場の関係にも新しい秩序が求められる時代になるでしょう。そういう環境において研究者・研究機関の存在意義も改めて問い直されてきます。研究者としての客観性や専門性を保ちつつ、そこに寄りかかり閉じこもるのではなく政治や行政と学校現場の織りなす現実と向き合う際の「志の高さ」を「フットワークの軽さ」とともにこれからの自分の目標としたいと思います。

最後になりますが、実はここ東京学芸大学は私にとって学部の4年間を過ごした母校でもあります。その意味でも本センターに勤務の場を与えられましたことを大変嬉しく思っています。武蔵小金井、国分寺の駅の風景は大きく変わりましたが、このキャンパスで将来の夢を探す学生たちの熱は昔と変わっていないようです。そんな学生たちとの関わりも大切にして本学の教育スタッフの一員としての職責も十全に果たしていく所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

教員養成カリキュラムの検証

—創成期の本学卒業生に対するインタビュー調査をもとに—
カリキュラム構造研究開発部門(第1部門)の取り組み

近年の教員養成政策では、教師に対する「実践的指導力」の育成が声高に求められている。一方、大学における教員養成は、国や教育委員会が介入してくるなかで「師範学校」化し、狭義の「実践的指導力」しか養えなくなるのではないかという危惧も聞こえている。そもそも、大学は、広い意味での「実践的指導力」をどのように捉え、教師たちを養成していけばよいのか。その方法には多様なオプションが考えられるし、卒業後の教職生活における学びのプロセスが決定的に重要であることは言うまでもない。したがって、教員養成カリキュラムの検証は、卒業生のその後の教職生活とさらなる学びのプロセスを視野に入れた上で、長期的、反省的に行っていく必要がある。

本プロジェクトでは、教員養成カリキュラムが教師の成長にいかなる意味と効果をもたらすかという検証を行うことを目的として、本学創成期の卒業生たちの受けたカリキュラムとその後の教職生活について、文献調査および卒業生へのインタビュー調査を行っている。調査対象者としては、旧制度から新制度への移行期(終戦期から、大学に課程認定制度が導入された1953年頃まで)に本学を卒業した卒業生たちを対象とする。この時期の養成教育の教材、カリキュラム、実習等は未解明の部分が多いが、それは各校の裁量に任されていた部分が多く、ある意味では現場ベースで自由な教育実践が行われていた可能性がある。この

ような戦後の混乱期に、現場ベースで、いかなる養成教育が模索され、どのようなカリキュラムが生み出されてきたのか。フォーマル



なカリキュラムだけでなく、教員と学生の関係や学生同士の間にも構築されるインフォーマルな文化も、隠れたカリキュラムとして、解明し分析していく必要がある。

このような視点から、第一に、文献調査とインタビュー調査より、当時のカリキュラムを多面的に解明していきたい。第二に、時代背景の移り変わりのなかで、当時のカリキュラムが、結果的に卒業生たちの教職経験にとっていかなる意味を持ちえたのかを聞き取ってきたい。以上の調査研究に基づいて、当時の養成教育が意図した結果だけでなく、意図せざる結果も含めて、広い意味でのカリキュラムの効果を、長いスパンで、検証したい。これを検証することは、混迷を深める教員養成カリキュラムの中身を、各大学が現場ベースで立案、実践していく上で、必要不可欠な知見と方法論を提供し、大学のカリキュラム改革に寄与するはずである。同時に、教育政策に対しては、長期的視野に立ったカリキュラムの検証の必要性を指摘することができるだろう。(金子 真理子)

教員養成カリキュラム開発研究 センターへの期待

東京都国分寺市立第一中学校長

伊藤 洋二

(本センター運営協議会協議員)

昨年度の本センター客員教授であった、ドイツのハイデマリー・ケムニッツ氏は、教員養成を3つの段階に分けています。即ち、大学における養成期間、それに続く試補としての研修勤務期間、そして教師としての継続教育期間がそれですが、学校現場に身を置く者としては、この内の第3段階に自ずと関心が行きます。

実は、現在、現職教員の人材育成が喫緊の課題として浮上しているのですが、その背景は2つあります。1つは学力の向上・規範意識の醸成・保護者等の苦情への対応等学校を取り巻く社会状況の変化であり、2つは大量退職・大量採用時代の到来ということです。そこで、東京都でも「教員人材育成基本方針」(平成20年10月)により、教育委員会と学校現場で、これまで以上に

意図的・計画的な人材育成を進めているところです。

教員研修についての研究は、本センター第3部門が中心となって取り組んでいるところですが、より効果的・効率的な研修の在り方についてさらなる研究が期待されます。それと同時に、教員養成の第1・第2段階においても、現代の学校を取り巻く社会状況の変化というものを見据えた教育が求められます。それに対応するために、学生には、従来の坐学による「理論知」に加えて、体験による「行為知」が一層必要とされるでしょう。東京都の、学生を対象とした「教師養成塾」や、本市でも受け入れている学芸大の学生を対象とした「教職入門」講座などは、その意味では教員養成の新しい試みと言えます。

今後とも、大学は教育委員会や学校現場と緊密な連携と双方向における交流を図りながら、新しい時代に対応できる教員の育成を進めることが必要になります。その研究の要として本センターが果たしてきた役割と研究実績に敬意を表するとともに、さらなる研究開発を期待するものです。

教師が育つ現場

第5回:

首都師範大学初等教育学院(北京)



首都師範大学は1954年に北京市に創設された総合大学で、主に中学校の教員養成を行ってきた。現在は17の院系(学部・研究科)

を持ち、その大半は非師範系(教員資格を要件としない)となっているが、本科生・大学院生・成人教育学生など総計約29,000人が学んでいる。メインキャンパスは北京電視塔の近くの賑やかな一角にある。

初等教育学院は市内の2つの中等師範学校(第三師範学校・通州師範学校)を併合する形で1999年に設置され、今年10周年を迎えた。現在も旧第三師範学校の校舎を使用しており、メインキャンパスからは5キロほど離れている。大学レベルでの小学校教員養成を行う機関としては

国内で最も大きく、1学年約300名の本科生が国語(中国語)・英語・音楽・美術・科学・数学・情報技術の7専攻で学んでいる。これまでの卒業生の98%以上が教職に就き、首都・北京の基礎教育を担っている。このほか碩士(修士)課程も設けられている。

カリキュラムの特徴的なものに教育実習がある。これは見習(教育現場での見学、2年次前期に2週間)と実習の二段階に分かれている。見習の2年生は、各小学校で教科指導・学級経営など小学校教員として必要な仕事に全面的に触れることを通じて、後期の勉強や実習の基礎をつくる。実習は4年次前期に全学生に必修として集中形式で課されているが、2006年度入学生から期間が延長され、充実が図られている。従来は市街地の小学校で6週の実習を行うだけだったものが、その前に4週の外校での実習を加え、計10週となった。双方の学校に触れることでバランスを保ち、小学校教員としての汎用性・多様性を身につけることを目指している。実習では教科指導(1人の指導教員に2人の実習生がつき、各最低7件の教案を作成する)のほか、学級担任の業務なども行う。また後半では、専攻科目以外の教科も併せて担当することとなっている。

2009年度の外校実習は9月1日からの4週間、北京市郊外の8区43校に計307名の学生が参加して行われている。(夏 鵬翔・首都師範大学初等教育学院副教授)

教師教育の術語⑤

「省察」

教育実践においては、刻々と変化する状況に応じて、適切な対応を教師自身が選び取っていく必要がある。それゆえ、優れた教師とは、定式化された技術に熟達するだけでなく、また豊富な経験を持つというだけでなく、自らの実践をその都度モニターし、客体化することで次の実践を構築していく者を意味する。この「モニターし、客体化し、次の実践を構築すること」が教師教育における「省察」である。アメリカのドナルド・ショーンが提示した「反省的实践家」としての教師像は1980年代以降、教師教育分野での世界的なトレンドとなっている。日本の教師教育カリキュラムの改革でも、学校現場での体験的活動とその「省察」との往還を基軸とするケースが目立つが、日本の教師の実践が教授行為以外に広く及ぶこともあって、「省察」が科学性を欠き、精神論に陥りがちであるなど、いくつかの問題を孕んでいる。(岩田 康之)

イベントのご案内

客員教授講演会

「スウェーデンにおける教師教育の国際化」
オレグ・ポポフ(ウメオ大学准教授)

日時: 12月2日(水)午後2時30分～5時
会場: 小金井キャンパス・20周年記念飯島同窓会館
*通訳つき

編集後記

今号も先号に続き、中華圏の教員養成の最新情報を掲載することができました。これからも、国内のみならず外国の実践事例の紹介にも出来る限り取り組んでいきたいと思ひます。(上杉 嘉見)

カリキュラムセンタースタッフ

センター長	嶋中道則(教授, 日本古典文学)
第1部門	三石初雄(教授, 教育課程論) 金子真理子(准教授, 教育社会学)
第2部門	岩田康之(准教授, 教員養成史) 上杉嘉見(准教授, メディア教育学)
第3部門	前原健二(准教授, 教育行政学)

編集・発行
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
編集協力
東京学芸大学/美術・書道講座/青山研究室/青山司+張曉慧

*ご不要の方はその旨を以下の連絡先にお知らせください。

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
Tel: 042-329-7776
Fax: 042-329-7786
E-mail: curriact@u-gakugei.ac.jp
ホームページ: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~curriact/index.html>